

## 主な意見の取りまとめ

---

### 後期基本計画全体を通して

#### 市民アンケートの結果等について

- ・ 少子高齢化が進行し合計特殊出生率の向上が課題となっており、第Ⅱ政策分野「子供・教育」において子育ての当事者の満足度が低いことは分析が必要である。
- ・ 今後の人口減少社会における市の人口政策については、どのような方向で考えていくのか、どう均衡をとっていくのが課題となる。
- ・ 西宮北口付近の商業施設によるイメージアップに伴い若い女性人口の流入は促進されている。今後の政策方針としても展開する場合は、人を呼び込む部分は民間に任せつつ、人口定着のための施策を市が担えば人口増につながると考える。

#### 財政収支見通しと事業計画について

- ・ 物価高騰についてはウクライナ情勢や大阪・関西万博に伴う影響も考えられるため、歳出をコントロールしていくことが重要である。
- ・ ZEB 化等によるライフサイクルコストの縮減や民間活力を採用した建設手法の検討など、今後の公共事業等のあり方も含めて効果的な整備方法を検討することが重要となる。
- ・ 高齢化の進行と女性の社会進出に伴い、住民自治基盤の再形成が今後の課題となる。身近な圏域での多機能化や共生型地域交流拠点の整備など、活動基盤の整備について考え方を変えていくことが重要となる。
- ・ ウォーカブルなまちづくりの推進について、民間と協力し商店街などのウォーカブルを進めてもらいたい。

#### 後期基本計画の策定に当たって

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響は公衆衛生や防災分野のみならず、全分野に影響があると思われる。
- ・ 「住んでいる人たちが自分を高められる」など住みがいの内発的に手に入れられる環境づくりが大切となる。
- ・ 担い手不足とニーズの拡大に対し総合的な対応を求められる変革期に当たる。公民関係のみならず、公と公、民と民の連携協力など協働型ガバナンスに係る検討については大きなテーマと考えられる。
- ・ 一つの施策の推進により複数の目的を達成できる関係性や各施策における横串を表現できないか。各取組を市民生活に結び付け、人が主役として可視化されると、計画として市民の共感と協力を得ることができる。

---

## 第Ⅰ部「住環境・自然環境」について

### 1. 住環境

- ・ 「住宅確保要配慮者に対して、住宅セーフティーネットをより充実させる」ことは今後更に重要となるため、協議会等を設立し公式な場で対策を講じることを検討されたい。
- ・ 所有者の高齢化も相まって筆界特定が障壁となり売却が進まず空き家として残っている事例が存在する。不動産登記に困難を抱える方を想定した「相談支援」の在り方を検討されたい。

## 2. 緑・自然

- ・パーク PFI を始めとした民間活力の利用による公園活性化の取組を検討されたい。

## 3. 景観

- ・魅力ある公共空間の創出は、修景・緑化だけではなく、民間活用による「歩いて暮らせるまち」や「歩いて楽しいまちなみづくり」という視点を盛り込まれたい。

## 4. 市街地

- ・「5.公共交通」で記載されている”お出かけしたくなるまち”が「4.市街地」となるため、市民生活を楽しめるまちを連想させる視点を盛り込まれたい。

## 5. 公共交通

- ・目的は「徒歩と公共交通」や「お出かけしたくなるまち」と記載されている一方で、取組内容は「鉄道」や「バス」、「公共交通」に関する記載となっているため、徒歩や自転車の視点を盛り込まれたい。

---

## 第Ⅱ部「子供・教育」について

### 6. 子供・子育て支援

- ・少子化が進行しているため、公立認定こども園の設置についてはスピード感を持って進めていく必要がある。また、国では、保育所等を作り変えていく視点から多機能化を進めており、保育利用のあり方を含めて取組内容を検討されたい。
- ・子ども家庭総合支援拠点については、児童福祉だけではなく他の福祉分野と総合的に連携して取組を進めていくことを明記されたい。
- ・ピークアウト後において、効率性のみを重視した取組を推進するのではなく、次の時代のためにも、常に安心して産み育てることができる環境整備を意識されたい。
- ・「子供の声を積極的に聞いていく」といった当事者目線的な要素を検討されたい。

### 7. 学校教育

- ・高校において特色ある取組を進めるに際し 西宮浜義務教育学校卒業後の高校への接続は重要な要素となる。他市の事例等を踏まえ、ふるさと西宮に根付くような教育を検討されたい。
- ・インクルーシブ教育の解釈について日本は国際的に遅れているため、現状の取組内容等の記載は理解できるが、可能であるならば普通学校への完全統合を検討されたい。

---

## 第Ⅲ部「福祉・健康・共生」について

### 9. 地域福祉

- ・「我が事」「丸ごと」という表現は既に国では使っておらず、また、市民に対して「我が事」として強要することはボランティアズムに反するため表記を検討されたい。
- ・「共生型地域交流拠点」は、まちづくり全体の中でテーマ型の地域力を構築していくには最適なプログラムだが普及が進んでいないため、市全体で取組を推進していくなど強い表現で目標を設定されたい。
- ・地域福祉の分野に権利擁護支援の視点が無いため追記を検討されたい。

#### 11. 障害のある人の福祉

- ・ 就労支援対策については、生活力のあるスキルを身につけ高めていくことが重要である。また、有効な労働力となることなどポジティブな視点を持ち、社会全体で取り込んでいくことが重要である。

#### 14. 医療サービス

- ・ 土日等の救急医療は応急診療所に対する需要が高いため、ドクターの配置を工夫するなどして対応されたい。

#### 16. 人権・多文化共生・平和

- ・ 「異なる文化」という表記については、考え方が変わっていった過程でもあるため削除されたい。

---

### 第IV部「都市の魅力・産業」について

#### 17. 生涯学習

- ・ 図書館は知のインフラであるとともに、市民同士の議論によりお互いを高め合う場となる視点を盛り込まれたい。図書館の整備については、明石市や橿原町などの例を参考にされたい。
- ・ 公民館については、様々な主体が勉強やデスクワークを始めとして、より日常的に多様に利用できることが重要で、それらが生涯学習の場につながるという視点を持たれたい。
- ・ ダイバーシティや多様性に関する学習の視点を盛り込まれたい。

#### 18. 文化芸術

- ・ 市内の大学では貴重な絵画や文化芸術品が収蔵されており、建物自体も芸術的、文化的な価値のあるものが多い。これらは西宮の財産でもあるので、保存、展示や PR、利活用等に関する取組を検討されたい。
- ・ 価値ある文化芸術品等を収蔵している大谷美術館や市内大学、さらには酒蔵通りをつなげることでウォークアブルなまちづくりが期待できる。

#### 19. スポーツ

- ・ 見る、一緒に共感する、一体感を感じて応援参加するといった「いろいろな形で参加する」スポーツの視点について検討されたい。
- ・ 学生の専門性を活用する視点から市内大学スポーツ関連学科の学生を巻き込み、スポーツの施策分野を盛り上げられたい。

#### 20. 都市ブランド

- ・ 単にブランディングを図るのではなく、地域の伝承や文化をストーリーとして編集していくことの視点を持たれたい。
- ・ オーガニック、旬、地産地消を意識し、農と食、灘五郷の日本酒をうまく組み合わせることができれば、市民に素敵なブランドを提供できるだろう。

#### 21. 大学連携

- ・ 具体的な地域課題等により焦点を絞り大学と地域社会の連携を進めていく方が、学生の専門性を活用しやすく効果的だろう。

## 22. 産業

- ・ 商店街に対する支援については、キラーコンテンツを作り、スモールビジネスとして進めていく視点を検討されたい。
- ・ 中小企業等への支援については、イノベーションを旨として起業やベンチャーを促進させ、スモールビジネスの展開を重要視されたい。起業については、大学生や高校生が自分たちで作りに出すという側面に対して支援を検討されたい。

## 23. 農業・食の流通

- ・ 有機栽培野菜等に係る中間流通について、多数存在する市内大手スーパーや小売り等を活用する取組を検討されたい。
- ・ 次回の生産緑地見直しの際には生産者が心配しなくてもいいように、西宮の野菜をブランド化するなど効果的な施策を推進してもらいたい。

## 24. 就業・労働

- ・ 資格取得等が給料につながらない現状等の改善として、企業側の理解を深め、リスクリングに係るメニューの構築や機会提供の支援等について検討されたい。

---

## 第V部「環境・都市基盤、安全・安心」について

### 25. 環境保全

- ・ 地域エネルギーなど「創エネ」にまで踏み込んだ取組内容の検討ができれば、今後の方針として更に良いものとなるだろう。
- ・ 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)から第6次統合報告書が3月に発表された。ゼロカーボンシティの実現を目指している以上、このことについて後期基本計画の中で触れておく必要がある。

### 29. 道路

- ・ 国道43号の横断方法として中長期的に歩道橋を残すのであれば、通行量の多い箇所等には車いすの方々等の利用を想定し、エレベーター設置を始めバリアフリーに関する取組内容を検討されたい。

### 30. 防災・減災

- ・ 福祉避難所の体制や個別避難計画の策定について、具体的な取組内容を記載されたい。
- ・ 自助・共助の側面を強調し過ぎているように感じる。自助・共助・公助のバランスや役割分担に関する視点が示されれば分かりやすいものとなる。自助・共助における意識の側面として、災害リスクを考慮した個人住宅の建設や民間施設の開発に関する視点があっても良いと感じる。
- ・ 「27. 水道」等他の施策分野においても防災の取組内容を記載しているため、「30. 防災・減災」は、地域防災というテーマで再構築しても良いのではないかと感じる。

### 32. 地域防犯・交通安全・消費者安全

- ・ 徒歩と自転車はこれからのまちづくりにとっても重要な視点となるので、今後は自転車ネットワークの拡充等を始めとした取組を重点的に推進されたい。

## 第VI部「政策推進」について

### 33. 住民自治・地域行政

- ・ こども家庭庁が文部科学省とは別の組織となっていることから分かるように、学校施設について、地域と連携しながら拠点となりうるのか疑問に感じている。地域からの検討も必要である。この時代にあっても、西宮市のコミュニティは健在だと感じている。地域力を活用し連携しながら公共施設マネジメントを進めていくことが効率的である。
- ・ これから社会的価値を重視する $\alpha$ 世代が社会に出てくる時代を考えると、コロナ後の社会的価値観の変化や対応に関する視点についても触れておく必要がある。

### 34. 政策推進 35. 執行体制

- ・ デジタル人材という表現では局所的になるので、EBPM を推進するための人材やデータサイエンティストを増やしていくなど、大局的に考えて意思決定できる人材育成の視点を取組内容等で検討されたい。「外部人材」を市として活用する視点を持たれたい。
  - ・ 第Iから第V政策分野では、各施策分野において部分最適を目指し取組を進めている。これらの部分最適に対して全体最適の観点から整合性を確認することが、第VI政策分野の目的となるため、全体整合や全体最適の視点を取組内容等で検討されたい。
-